

Bangladesh で日本人7人含む20人が犠牲

卑劣なテロを断固糾弾

テロ
根絶へ

警察と司法の協力、 政治的外交的対応こそ

共産党・志位^{委員長}が訴え



日本共産党の志位和夫委員長は7月3日、京都市内での街頭演説（左写真）で、Bangladeshの首都ダッカでの日本人7人を含む20人が死亡した飲食店襲撃テロ事件について、「卑劣なテロ行為を断固、憤りをもって糾弾します。犠牲になられた方々にお悔やみを申し上げます」と述べるとともに、テロを根絶するためには、政治的外交的な手段こそ必要だと強調しました。

過激組織 I S をつくったのは何だったのか？

志位氏は、過激組織 I S が犯行声明を出しているとして、「I S という過激組織をつくったのは何だったか。アメリカによるアフガン戦争、イラク戦争があつた“怪物”をつくったということは、(米英の)当事者も認めています」と指摘しました。

戦争でテロはなくせない 政治的・外交的手段でテロ根絶を

そのうえで、「戦争でテロをなくすことはできません。戦争とテロの悪循環をつくりだすだけです。それを断つことこそ必要です」と強調し、「いま大切なのは、国際社会が一致協力して、警察と司法の力でテロリストを追い詰め、政治的・外交的手段でテロを根絶していくということではないでしょうか。そうした方向で解決がはかれるよう頑張り抜く決意です」と表明しました。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2016年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

年金株式運用で巨額損失

政府の責任は重大
リスクの高い運用
根本的に改めよ

共産党・志位委員長が見解

日本共産党の志位和夫委員長は7月2日、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の2015年度決算で、5兆数千億円の運用損失が判明したことについて、東京・新宿で記者団から見解を問われ、「政府の責任は非常に重い」「国民の財産である年金の積立金を、株式というリスクの高いところにさらしてきたやり方を根本的に改める必要がある」と強調しました。



▲損失を報じる上から「朝日」、「東京」の各紙

今年分も含めれば7兆円にも!?

志位氏は、安倍政権が年金積立金の株式運用を2倍にしたことが巨額の損失につながったことを指摘。「加えて、この間の株価の暴落で、4月以降も新たに2兆円を超える損失が生まれている見込みであり、合わせると7兆円にもなります」と述べ、政府の責任の重大性を強調しました。

年金使った株価つり上げは邪道

その上で、日本共産党が年金積立金の株式運用の拡大に反対してきたことを指摘。「アメリカでも公的年金は、株式運用はできないというルールがあります。これは当たり前のことで、国民の年金を使って株価をつり上げるとするのは邪道であり、ただちに改めるべきです」と述べました。

また、15年度運用実績の公表日が7月29日とされていることについても、「国民に対する公表は、ただちにやるべきです」と話しました。

くらしを応援、国民の家計を暖める政治を ——日本共産党の男性新人**弁護士**は全力

「英EU離脱」ショックでの株価暴落は、実体経済を良くすることができていない「アベノミクス」の危うさを示しました。いまこそ、年金を使った株価つり上げという危険なやり方を止め、大幅賃上げ、働き方の改革、社会保障の充実などで、くらしをあたためる経済政策に転換するとき。全力をあげます。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2016年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党